

野迫川村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 593	千円 1,617,947	千円 77,125	千円 191,225	% 11.8	% 10.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 27	千円 84,208	千円 13,179	千円 30,288	千円 127,675	千円 4,728	千円 5,634

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成18年度中抑制措置の状況

- ①給料 給料月額10%抑制
②手当 通勤手当距離制限、住居手当支給地域指定、勤勉手当支給額0.2抑制

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

	平成14年度	平成19年度
野 迫 川 村	92.5	79.9
町村類型団体平均	94.0	91.4
全国町村平均	96.0	93.9

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	格差 A-B	勧告 (改定率)		
19年度	円 —	円 —	円 (—%)	% —	% 0.35	% 0.35

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事院勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の支 給月数 B	格差 A-B	勧告 (改定月数)		
19年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 2.0	月 4.50

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数は」期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成19年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
野迫川村	39.7歳	259,553円	293,010円	289,454円
奈良県	45.0歳	366,225円	448,606円	405,322円
国	40.7歳	325,724円	383,541	— 円
類似団体	43.3歳	319,035円	368,658円	346,655円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
野迫川村	歳	人	円	円	円		歳	円	1.25
	51.9	1	305,910	329,910	329,910	自家用自動車運転手	61.0	264,900	
うち運転手	51.9	1	305,910	329,910	329,910	自家用自動車運転手	61.0	264,900	1.25
奈良県	47.1	292	357,105	414,251	389,742	/			
国	48.8	5,193	287,094	320,514	—				
類似団体	49.5	5	269,813	290,038	282,655				

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民 間 (D)	C/B
野迫川村	円 5,331,036	円 3,603,700	1.48
うち運転手	円 5,331,036	円 3,603,700	1.48

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

(平成16～18年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③医療職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
野迫川村	41.8歳	281,925円	295,225円	295,225円
奈良県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	37.3歳	286,346円	320,534円	— 円
類似団体	42.5歳	300,896円	329,044円	308,615円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		野迫川村	奈良県	国
一般行政職	大学卒	153,180円	174,148円	181,200円
	高校卒	124,569円	140,658円	140,100円
技能労務職	高校卒	119,340円	134,157円	—
	中学卒	108,405円	118,397円	—
医 療 職	大学卒	169,020円	—	—
	高校卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成19年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	226,566円	— 円	294,750円
	高校卒	215,010円	242,640円	262,980円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	305,910円
	中学卒	— 円	— 円	—
医 療 職	大学卒	— 円	— 円	342,630円
	高校卒	— 円	— 円	—

3 一般行政職の級別職員数の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	係員の職務	1 人	3.7 %
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員の職務	12 人	44.4 %
3 級	1 係長の職務 2 課長補佐の職務	8 人	29.7 %
4 級	1 課長の職務 2 参事の職務	6 人	22.2 %

(注) 1 野迫川村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年12月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。

なお、平成18年10月から、全職員を対象とした能力に基づく人事考課を実施。

2. 昇給への勤務成績の反映状況

能力の要素を総合的に5段階（S～D）の絶対評価を実施し、その評価結果に基づき、昇給区分を決定。

平成19年1月1日の昇給において、一般行政職の特定職員（3～4級に属する職員）15名中、標準区分（2号給）に決定された者が14名（93.3%）、下位区分（0号給）に決定された者が1名（6.7%）であった。

一般行政職の特定職員以外の職員（1～2級に属する職員）12名中、標準区分（3号給）に決定された者が11名（91.7%）、下位区分（0号給）に決定された者が1名（8.3%）であった。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

野 迫 川 村	奈 良 県	国
1人当たり平均支給額（平成18年度） 1, 132千円	1人当たり平均支給額（平成18年度） 1, 944千円	—
（平成18年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 3.00月分 1.25月分 （1.6月分）（0.7月分）	（平成18年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 3.00月分 1.45月分 （1.6月分）（0.75月分）	（平成18年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 3.00月分 1.45月分 （1.6月分）（0.75月分）
（加算措置の状況） な し	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

<p>1. 勤務成績の評定の実施状況</p> <p>地方公務員法第40条に基づき、毎年12月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。</p> <p>なお、平成18年10月から、全職員を対象とした能力に基づく人事考課を実施。</p> <p>2. 勤勉手当への勤務実績の反映状況</p> <p>一般行政職の全職員（27名）について、評価結果に基づかず一律の成績率（100/100）による支給を行った。</p>

(2) 退職手当（平成19年4月1日現在）

野 迫 川 村			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給 制度なし）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額					
支給実績なし					

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績 (平成17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成16年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
無	0 %	0 人	3 ~ 12 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
無	0 %	0 人	3 ~ 12 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (平成18年4月1日現在)

区 分		全 職 種	
支給実績 (平成18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成18年度決算)		0 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成18年度)		0 %	
手当の種類 (手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
野迫川村税務従事手当	村税務従事職員	村税務	給料月額100分の10
伝染病防疫作業手当	伝染病防疫作業従事職員	伝染病防疫作業	従事1日つき500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成17年度決算)	1,663千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成17年度決算)	119千円
支給実績 (平成18年度決算)	734千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成18年度決算)	67千円

(6) その他手当 (平成19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 子等 2人目まで6,000円 その他 5,000円	同	—	千円 3,822	円 224,796
住居手当	月額12,000円以上の家賃を支払う者に対し、27,000円を上限とし、家賃額に応じ支給	異	抑制条例により、居住地支給制限を制度化	千円 1,988	円 248,437

通勤手当	通勤距離に応じ 2,000 円～ 8,900 円の間で支給	異	抑制条例に より、通勤 距離上限を 制度化	千円 1, 4 5 4	円 7 2, 6 7 0
管理職手当	課 長 21,400 円 参事・課長補佐 14,700 円 (制度改正により経過措置期間中)	異	支給割合	千円 2, 4 6 2	円 1 7 5, 8 3 6

5 特別職の報酬等の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	村 長	5 5 0, 0 0 0 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 760,000 円/344,000 円	
	副 村 長	4 8 5, 0 0 0 円	644,000 円/416,500 円	
報 酬	議 長	1 9 0, 0 0 0 円	304,000 円/140,000 円	
	副 議 長	1 6 0, 0 0 0 円	251,000 円/115,000 円	
	議 員	1 5 0, 0 0 0 円	233,000 円/ 100,000 円	
期 末 手 当	村 長 副 村 長	平成 1 9 年度支給割合 2. 0 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	平成 1 9 年度支給割合 2. 0 月分		
退 職 手 当	村 長	(算定方式) 退職日給料月額×520/100×4年	(1期の手当額) 11,440,000 円	(支給時期) 任期毎
	副 村 長	退職日給料月額×330/100×4年	6,402,000 円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	0		休職等職員による増 人員配置見直しによる減 事業縮小による減
		総 務	10	11	1		
		税 務	1	1	0		
		民 生	5	4	▲1		
		農林水産 土 木	5	3	▲2		
	計	27	25	▲2		〈参考〉 人口1万人当たり職員数 421.59 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 136.38 人)	
	教育部門	1	2	1		勤務条件改善のための増	
	小 計	28	27	▲1		〈参考〉 人口1万人当たり職員数 455.31 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 166.41 人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	介 護	1	2	1		事務事業増加による増	
	国 保	3	3	0			
	小 計	4	5	1			
合 計		32	32	0		〈参考〉 人口1万人当たり職員数 539.63 人	
		[43]	[43]	[0]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成19年4月1日現在)

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	2人	5人	10人	1人	2人	2人	5人	4人	1人	0人	32人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 37	人 34	人 3	% 8.1

(参考) 野迫川村集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	△3名・△8.1%

②定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	16年	17年	18年	19年	計	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目		
一般行政	減員		7	4	3	14	
	増員		0	0	1	1	
	差引		▲7	▲4	▲2	▲13(130.0%)	▲10
	職員数	38	31	27	25		28
特別行政	減員		1	1	0	2	
	増員		0	0	1	1	
	差引		▲1	▲1	1	▲1(100.0%)	▲1
	職員数	3	2	1	2		2
公営企業等 会 計	減員		0	0	0	0	
	増員		0	0	1	1	
	差引		0	0	1	1(0%)	0
	職員数	4	4	4	5		4
計	減員		8	5	3	13	
	増員		0	0	3	0	
	差引		▲8	▲5	0	▲13(118.2%)	▲11
	職員数	45	37	32	32		34

(注) 1 計画期間は、平成17年～平成21年の5年間である。

2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 国民健康保険 直診勘定事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に 占める職員給与比率
18年度	千円 61,745	千円 2,967	千円 12,223	% 19.8	% 18.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円 6,900
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 3	千円 7,122	千円 408	千円 2,506	千円 10,036	千円 3,345	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成18年度中抑制措置の状況

①給料 給料月額10%抑制

②手当 通勤手当距離制限、住居手当支給地域指定、勤勉手当支給額0.2抑制

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成19年4月1日）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
直診事業	31.7 歳	207,360 円	302,183 円
団体平均	44.8 歳	344,482 円	575,001 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

直 診 事 業	一 般 行 政 職	団 体 平 均
1人当たり平均支給額（18年度） 887 千円	1人当たり平均支給額（18年度） 1,132 千円	1人当たり平均支給額 1,549 千円
(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.00月分 1.25月分 (1.6月分) (0.7月分)	(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.00月分 1.25月分 (1.6月分) (0.7月分)	—
(加算措置の状況) な し	(加算措置の状況) な し	—

(注) () 内は再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成19年4月1日現在）

直 診 会 計			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 制度なし)			(退職時特別昇給 制度なし)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
支給実績なし			支給実績なし		

(注) 退職手当の一人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績（平成18年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
無	0 %	0 人	0 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
無	0 %	0 人	3～12 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

区 分		全 職 種	
支給実績（平成18年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）		0 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成18年度）		0 %	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業手当	伝染病防疫作業従事職員	伝染病防疫作業	従事1日つき500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成17年度決算）	367千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	122千円
支給実績（平成18年度決算）	373千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	125千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他手当（平成19年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円	同	—	千円	円
	子等 2人目まで6,000円			156	156,000
	その他 5,000円				
住居手当	月額12,000円以上の家賃を支払う者に対し、27,000円を上限とし、家賃額に応じ支給	同	—	千円	円
通勤手当	通勤距離に応じ2,000円～8,900円の間で支給	同	—	千円	円
管理職手当	課長 21,400円	同	—	千円	円
	参事・課長補佐 14,700円 (制度改正により経過措置期間中)			142	141,582

④定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
3	3	0	0

(参考) 野迫川村集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年 4月 1日	平成22年 3月31日	± 0

イ 定員適正化計画の年次別進捗状況 (実績) の概要

→ 6 (3) ③の参考を参照

(2) 介護事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に 占める職員給与比率
	千円	千円	千円	%	%
18年度	56,610	9,256	1,041	1.8	—

※職員給与費については平成19年1月分より計上。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 1	千円 4,112	千円 320	千円 1,435	千円 5,867	千円 5,867	千円 6,900

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成18年度中抑制措置の状況

①給料 給料月額10%抑制

②手当 通勤手当距離制限、住居手当支給地域指定、勤勉手当支給額0.2抑制

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成19年4月1日)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
介護事業	48.2 歳	318,690 円	474,543 円
団体平均	44.8 歳	344,482 円	575,001 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

介護事業	一般行政職	団体平均
1人当たり平均支給額（18年度） 1,389千円	1人当たり平均支給額（18年度） 1,132千円	1人当たり平均支給額 1,549千円
（18年度支給割合） 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.25月分 （1.6月分）（0.7月分）	（18年度支給割合） 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.25月分 （1.6月分）（0.7月分）	—
（加算措置の状況）なし	（加算措置の状況）なし	—

（注）（ ）内は再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成19年4月1日現在）

介護会計			一般行政職		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 （退職時特別昇給 制度なし）			その他の加算措置 （退職時特別昇給 制度なし）		
1人当たり平均支給額 支給実績なし			1人当たり平均支給額 支給実績なし		

（注）退職手当の一人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（平成19年4月1日現在）

支給実績（平成18年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
無	0%	0人	0%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
無	0%	0人	3～12%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

区 分		全 職 種	
支給実績（平成18年度決算）		0 千円	
支給職員1人あたり平均支給年額（平成18年度決算）		0 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成18年度）		0 %	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業手当	伝染病防疫作業従事職員	伝染病防疫作業	従事1日つき 500 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成17年度決算）	0 千円
職員1人あたり平均支給年額（平成17年度決算）	0 千円
支給実績（平成18年度決算）	3 6 千円
職員1人あたり平均支給年額（平成18年度決算）	3 6 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他手当（平成19年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成18年度決算）	支給職員1人あたり平均支給年額（平成18年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000 円	同	—	千円	円
	子等 2人目まで 6,000 円			3 6 0	3 6 0, 0 0 0
	その他 5,000 円				
住居手当	月額 12,000 円以上の家賃を支払う者に対し、27,000 円を上限とし、家賃額に応じ支給	同	—	千円	円
通勤手当	通勤距離に応じ 2,000 円～8,900 円の間で支給	同	—	千円	円
管理職手当	課 長 21,400 円	同	—	千円	円
	参事・課長補佐 14,700 円 (制度改正により経過措置期間中)			1 7 7	1 7 6, 8 4 4

④定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
1	1	0	0

イ 定員適正化目標（数・率）

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年 4月 1日	平成22年 3月31日	± 0

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

→6（3）③の参考を参照